

一般会計等財務書類概要

赤平市一般会計等財務書類（平成29年度）の概要

貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
固定資産	21,566	固定負債	12,947
有形固定資産	20,467	地方債	9,970
事業用資産	10,062	長期未払金	61
インフラ資産	10,261	退職手当引当金	2,853
物品	144	損失補償等引当金	21
投資その他の資産	1,099	その他	41
投資及び出資金	59	流動負債	929
長期延滞債権	50	1年内償還予定地方債	797
長期貸付金	28	未払金	29
基金	970	賞与等引当金	77
徴収不能引当金	△ 8	預り金	23
流動資産	2,194	その他	4
現金預金	385	負債合計	13,876
未収金	22	固定資産等形成分	23,356
基金	1,790	余剰分（不足分）	△ 13,472
徴収不能引当金	△ 3	純資産合計	9,885
資産合計	23,760	負債及び純資産合計	23,760

行政コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	7,853
業務費用	3,819
人件費	1,253
物件費等	2,413
その他の業務費用	152
移転費用	4,034
補助金等	1,879
社会保障給付	1,476
他会計への繰出金	671
その他	9
経常収益	559
使用料及び手数料	428
その他	131
純経常行政コスト	7,293
臨時損失	233
臨時利益	20
純行政コスト	7,507

財政指標

- ①市民一人当たりの資産・負債額
 資産：229万円 負債：134万円
 貸借対照表の資産・負債額を住民基本台帳人口で除したものが、市民一人当たり資産・負債額です。
 ・資産（負債）合計÷住民基本台帳人口
 ※人口 10,369人（平成30年3月末時点）
- ②有形固定資産減価償却率 57.1%
 （資産老朽化比率）
 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表し耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか把握することができます。
 ・減価償却累計額÷取得価額合計
 （有形固定資産合計－土地等＋減価償却累計額）
- ③純資産比率 41.6%
 総資産のうち、正味の資産を表します。比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いこととなります。
 ・純資産÷資産合計（負債合計＋純資産）

財務書類の種類

- ◆貸借対照表
 基準日時点において、市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。
- ◆行政コスト計算書
 一会計期間中の行政活動のうち、福祉やごみ処理など資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接の対価として得られる使用料などの収益を表しています。
- ◆純資産変動計算書
 貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でもどのように変動したかを表しています。
- ◆資金収支計算書
 一会計期間中の行政活動に伴う現金などの資金の流れを、業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表しています。

資金収支計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
業務支出	6,979
業務収入	7,576
臨時支出	215
臨時収入	91
業務活動収支	473
投資活動支出	2,696
投資活動収入	1,296
投資活動収支	△ 1,400
財務活動支出	858
財務活動収入	1,854
財務活動収支	996
本年度資金収支額	69
前年度末資金残高	285
本年度末資金残高	355
前年度末歳計外現金残高	30
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	30
本年度末現金預金残高	385

純資産変動計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	9,509	21,967	△ 12,458
純行政コスト（△）	△ 7,507		△ 7,507
財源	7,784		7,784
税収等	5,722		5,722
国県等補助金	2,062		2,062
本年度差額	277		277
固定資産等の変動（内部変動）		1,291	△ 1,291
有形固定資産等の増加		2,221	△ 2,221
有形固定資産等の減少		△ 962	962
貸付金・基金等の増加		604	△ 604
貸付金・基金等の減少		△ 572	572
資産評価差額	△ 3	△ 3	
無償所管換等	101	101	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	376	1,389	△ 1,014
本年度末純資産残高	9,885	23,356	△ 13,472

会計の範囲

連帯財務書類	全体財務書類	一般会計等財務書類	一般会計	
			一般会計	特別会計
			一般会計	霊園特別会計 用地取得特別会計
			国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 土地造成事業特別会計 下水道事業特別会計 介護サービス事業特別会計 介護保険特別会計 水道事業会計 病院事業会計	
			一部事務組合 広域連合 第三セクター	

※上記の金額は単位未満を四捨五入しているため、合計金額など一致しない場合があります。

一般会計等財務書類

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

【様式第1号】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,566 ※	固定負債	12,947 ※
有形固定資産	20,467 ※	地方債	9,970
事業用資産	10,062 ※	長期未払金	61
土地	2,571	退職手当引当金	2,853
立木竹	56	損失補償等引当金	21
建物	15,804	その他	41
建物減価償却累計額	△ 10,080	流動負債	929 ※
工作物	48	1年内償還予定地方債	797
工作物減価償却累計額	△ 1	未払金	29
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77
航空機	-	預り金	23
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	-	負債合計	13,876
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,663	固定資産等形成分	23,356
インフラ資産	10,261	余剰分(不足分)	△ 13,472
土地	123		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	21,184		
工作物減価償却累計額	△ 11,061		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15		
物品	886		
物品減価償却累計額	△ 742		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,099		
投資及び出資金	59		
有価証券	10		
出資金	49		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	50		
長期貸付金	28		
基金	970		
減債基金	135		
その他	835		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
流動資産	2,194		
現金預金	385		
未収金	22		
短期貸付金	0		
基金	1,790		
財政調整基金	1,790		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	23,760	純資産合計	9,885 ※
		負債及び純資産合計	23,760 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	7,853 ※
業務費用	3,819 ※
人件費	1,253
職員給与費	958
賞与等引当金繰入額	77
退職手当引当金繰入額	120
その他	98
物件費等	2,413
物件費	1,609
維持補修費	23
減価償却費	779
その他	2
その他の業務費用	152 ※
支払利息	92
徴収不能引当金繰入額	3
その他	56
移転費用	4,034 ※
補助金等	1,879
社会保障給付	1,476
他会計への繰出金	671
その他	9
経常収益	559
使用料及び手数料	428
その他	131
純経常行政コスト	△ 7,293 ※
臨時損失	233
災害復旧事業費	69
資産除売却損	164
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20
資産売却益	10
その他	10
純行政コスト	△ 7,507 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	9,509	21,967	△ 12,458
純行政コスト(△)	△ 7,507		△ 7,507
財源	7,784		7,784
税収等	5,722		5,722
国県等補助金	2,062		2,062
本年度差額	277		277
固定資産等の変動(内部変動)		1,291	△ 1,291
有形固定資産等の増加		2,221	△ 2,221
有形固定資産等の減少		△ 962	962
貸付金・基金等の増加		604	△ 604
貸付金・基金等の減少		△ 572	572
資産評価差額	△ 3	△ 3	
無償所管換等	101	101	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	376 ※	1,389	△ 1,014
本年度末純資産残高	9,885 ※	23,356	△ 13,472

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,979 ※
業務費用支出	2,917
人件費支出	1,130
物件費等支出	1,645
支払利息支出	92
その他の支出	50
移転費用支出	4,062 ※
補助金等支出	1,907
社会保障給付支出	1,476
他会計への繰出支出	671
その他の支出	9
業務収入	7,576
税込等収入	5,718
国県等補助金収入	1,299
使用料及び手数料収入	430
その他の収入	129
臨時支出	215
災害復旧事業費支出	69
その他の支出	146
臨時収入	91
業務活動収支	473
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,696 ※
公共施設等整備費支出	2,221
基金積立金支出	432
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11
その他の支出	33
投資活動収入	1,296 ※
国県等補助金収入	671
基金取崩収入	571
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	18
その他の収入	33
投資活動収支	△ 1,400
【財務活動収支】	
財務活動支出	858
地方債償還支出	852
その他の支出	6
財務活動収入	1,854
地方債発行収入	1,852
その他の収入	2
財務活動収支	996
本年度資金収支額	69
前年度末資金残高	286
本年度末資金残高	355
前年度末歳計外現金残高	30
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	30
本年度末現金預金残高	385

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,675 ※	固定負債	23,261 ※
有形固定資産	35,275 ※	地方債等	17,731
事業用資産	15,177	長期未払金	61
土地	2,795	退職手当引当金	4,443
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	21
立木竹	56	その他	1,004
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	1,961 ※
建物	22,776	1年内償還予定地方債等	1,710
建物減価償却累計額	△ 12,241	未払金	126
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	237	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 109	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	87
船舶	0	預り金	33
船舶減価償却累計額	0	その他	4
船舶減損損失累計額	0	負債合計	25,222
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	38,716
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 22,769
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,663		
インフラ資産	19,285		
土地	143		
土地減損損失累計額	0		
建物	457		
建物減価償却累計額	△ 286		
建物減損損失累計額	0		
工作物	37,394		
工作物減価償却累計額	△ 18,441		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	18		
物品	3,306		
物品減価償却累計額	△ 2,492		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	0		
その他	1		
投資その他の資産	1,399		
投資及び出資金	59		
有価証券	10		
出資金	49		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	93		
長期貸付金	29		
基金	1,020		
減債基金	135		
その他	885		
その他	211		
徴収不能引当金	△ 13		
流動資産	4,494		
現金預金	2,099		
未収金	349		
短期貸付金	0		
基金	2,041		
財政調整基金	2,041		
減債基金	0		
棚卸資産	9		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	0		
資産合計	41,169	純資産合計	15,947
		負債及び純資産合計	41,169

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	12,690
業務費用	6,859
人件費	2,580
職員給与費	2,092
賞与等引当金繰入額	87
退職手当引当金繰入額	136
その他	265
物件費等	3,904
物件費	2,415
維持補修費	65
減価償却費	1,422
その他	2
その他の業務費用	375
支払利息	236
徴収不能引当金繰入額	8
その他	131
移転費用	5,831
補助金等	4,331
社会保障給付	1,476
他会計への繰出金	0
その他	24
経常収益	2,596
使用料及び手数料	2,392
その他	204
純経常行政コスト	△ 10,095 ※
臨時損失	281
災害復旧事業費	73
資産除売却損	175
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	33
臨時利益	21 ※
資産売却益	10
その他	10
純行政コスト	△ 10,355

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,253	37,728	△ 22,475
純行政コスト(△)	△ 10,355		△ 10,355
財源	10,953		10,953
税収等	7,578		7,578
国県等補助金	3,375		3,375
本年度差額	597 ※		597 ※
固定資産等の変動(内部変動)		892 ※	△ 892 ※
有形固定資産等の増加		2,460	△ 2,460
有形固定資産等の減少		△ 1,616	1,616
貸付金・基金等の増加		653	△ 653
貸付金・基金等の減少		△ 606	606
資産評価差額	△ 3	△ 3	
無償所管換等	99	99	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	694 ※	989 ※	△ 295
本年度末純資産残高	15,947	38,716 ※	△ 22,769 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,150
業務費用支出	5,290
人件費支出	2,416
物件費等支出	2,481
支払利息支出	236
その他の支出	157
移転費用支出	5,860
補助金等支出	4,359
社会保障給付支出	1,476
他会計への繰出支出	0
その他の支出	25
業務収入	12,679
税込等収入	7,572
国県等補助金収入	2,505
使用料及び手数料収入	2,401
その他の収入	201
臨時支出	219
災害復旧事業費支出	73
その他の支出	146
臨時収入	91
業務活動収支	1,402 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,983
公共施設等整備費支出	2,460
基金積立金支出	476
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	11
その他の支出	36
投資活動収入	1,330 ※
国県等補助金収入	688
基金取崩収入	588
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	18
その他の収入	33
投資活動収支	△ 1,653
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,561
地方債償還支出	1,555
その他の支出	6
財務活動収入	2,142
地方債発行収入	2,140
その他の収入	2
財務活動収支	581
本年度資金収支額	329 ※
前年度末資金残高	1,740
本年度末資金残高	2,069

前年度末歳計外現金残高	30
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	30
本年度末現金預金残高	2,099

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体/会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,245 ※	固定負債	23,750 ※
有形固定資産	36,768 ※	地方債等	18,220
事業用資産	16,582 ※	長期未払金	61
土地	2,796	退職手当引当金	4,443
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	21
立木竹	56	その他	1,004
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,019
建物	24,605	1年内償還予定地方債等	1,745
建物減価償却累計額	△ 12,683	未払金	141
建物減損損失累計額	0	未払費用	2
工作物	254	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 113	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	88
船舶	0	預り金	37
船舶減価償却累計額	0	その他	6
船舶減損損失累計額	0	負債合計	25,769
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	40,301
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 23,160
航空機	0	他団体出資等分	△ 8
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	13		
その他減価償却累計額	△ 12		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,667		
インフラ資産	19,315 ※		
土地	143		
土地減損損失累計額	0		
建物	471		
建物減価償却累計額	△ 287		
建物減損損失累計額	0		
工作物	37,394		
工作物減価償却累計額	△ 18,441		
工作物減損損失累計額	0		
その他	23		
その他減価償却累計額	△ 5		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	18		
物品	3,626		
物品減価償却累計額	△ 2,756		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	0		
その他	1		
投資その他の資産	1,476		
投資及び出資金	49		
有価証券	0		
出資金	49		
その他	0		
長期延滞債権	93		
長期貸付金	29		
基金	1,107		
減債基金	135		
その他	972		
その他	211		
徴収不能引当金	△ 13		
流動資産	4,657		
現金預金	2,237		
未収金	358		
短期貸付金	0		
基金	2,056		
財政調整基金	2,056		
減債基金	0		
棚卸資産	10		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4		
繰延資産	0		
資産合計	42,902	負債及び純資産合計	42,902

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	15,115
業務費用	7,544 ※
人件費	2,924 ※
職員給与費	2,431
賞与等引当金繰入額	88
退職手当引当金繰入額	136
その他	270
物件費等	4,199 ※
物件費	2,602
維持補修費	79
減価償却費	1,505
その他	12
その他の業務費用	421 ※
支払利息	238
徴収不能引当金繰入額	8
その他	174
移転費用	7,571 ※
補助金等	6,071
社会保障給付	1,476
他会計への繰出金	0
その他	25
経常収益	2,712
使用料及び手数料	2,410
その他	302
純経常行政コスト	△ 12,403
臨時損失	281
災害復旧事業費	73
資産除売却損	175
損失補償等引当金繰入額	0
その他	33
臨時利益	23
資産売却益	13
その他	10
純行政コスト	△ 12,661

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,697	37,979	△ 22,285	3
純行政コスト(△)	△ 12,661		△ 12,661	0
財源	13,229		13,229	0
収等	8,661		8,661	0
国県等補助金	4,568		4,568	0
本年度差額	568		568	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,013	△ 1,013	
有形固定資産等の増加		2,663	△ 2,663	
有形固定資産等の減少		△ 1,698	1,698	
貸付金・基金等の増加		706	△ 706	
貸付金・基金等の減少		△ 658	658	
資産評価差額	△ 3	△ 3		
無償所管換等	109	109		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	△ 1			△ 1
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10			△ 10
その他	772 ※	1,202	△ 431	
本年度純資産変動額	1,436 ※	2,322 ※	△ 875 ※	△ 11
本年度末純資産残高	17,133	40,301	△ 23,160	△ 8

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：連結
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：百万円

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,495
業務費用支出	5,894
人件費支出	2,759
物件費等支出	2,698
支払利息支出	238
その他の支出	199
移転費用支出	7,601
補助金等支出	6,099
社会保障給付支出	1,476
他会計への繰出支出	0
その他の支出	26
業務収入	15,071
税込等収入	8,655
国県等補助金収入	3,698
使用料及び手数料収入	2,419
その他の収入	299
臨時支出	219
災害復旧事業費支出	73
その他の支出	146
臨時収入	91
業務活動収支	1,449 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,240 ※
公共施設等整備費支出	2,663
基金積立金支出	525
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	15
その他の支出	36
投資活動収入	1,397
国県等補助金収入	688
基金取崩収入	593
貸付金元金回収収入	38
資産売却収入	21
その他の収入	57
投資活動収支	△ 1,843
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,621
地方債等償還支出	1,615
その他の支出	6
財務活動収入	2,335 ※
地方債等発行収入	2,334
その他の収入	2
財務活動収支	714
本年度資金収支額	321 ※
前年度末資金残高	1,867
比例連結割合変更に伴う差額	16
本年度末資金残高	2,204
前年度末歳計外現金残高	30
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	32 ※
本年度末現金預金残高	2,237 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。